



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社
 コード番号 8050 URL <https://www.seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 吉伸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 瀧沢 観 TEL 03-3563-2111
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 2020年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期 第2四半期の連結業績 (2020年4月1日 ~ 2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|---------|--------|---------|------|---------|-----|------------------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期第2四半期 | 87,490 | △ 28.4 | △ 1,511 | — | △ 2,055 | — | 2,107 | △ 61.0 |
| 2020年3月期第2四半期 | 122,152 | 0.9 | 7,016 | 22.7 | 7,848 | 4.2 | 5,407 | △ 12.3 |

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 1,723 百万円 (△39.5%) 2020年3月期第2四半期 2,850 百万円 (△65.8%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期第2四半期 | 51.11 | 51.11 |
| 2020年3月期第2四半期 | 131.20 | 131.18 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2021年3月期第2四半期 | 311,028 | 104,523 | 33.2 |
| 2020年3月期 | 299,990 | 104,273 | 34.4 |

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 103,217 百万円 2020年3月期 103,050 百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年3月期 | — | 37.50 | — | 37.50 | 75.00 |
| 2021年3月期 | — | 12.50 | — | — | — |
| 2021年3月期 (予想) | — | — | — | 12.50 | 25.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日 ~ 2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|--------|------|--------|---------|---|-----------------|--------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 210,000 | △ 12.2 | 200 | △ 96.7 | △ 1,300 | — | 1,000 | △ 70.5 | 24.26 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2021年3月期2Q | 41,404,261 株 | 2020年3月期 | 41,404,261 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2021年3月期2Q | 175,421 株 | 2020年3月期 | 183,673 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2021年3月期2Q | 41,225,072 株 | 2020年3月期2Q | 41,217,090 株 |

(注) 「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

| | |
|------------------------------|-------|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | |
| (1) 経営成績に関する説明 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | P. 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | P. 5 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | P. 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | P. 9 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 11 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | P. 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 12 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | P. 12 |
| (会計方針の変更) | P. 12 |
| (セグメント情報) | P. 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～9月30日)における世界経済は、前期から続く新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う急激な落ち込みから、概ね5月以降、回復基調にあるものの、一部の国や地域では夏に回復のペースが鈍化するなど、各国で感染抑制と経済活動継続の両立の試行錯誤が続きました。米国でも5月から6月上旬にかけて経済活動は着実に回復しましたが、夏に米国西部および南部で新規感染者数が急増したことにより回復のスピードは鈍化し、外需も低迷しました。欧州でも5月以降、ロックダウンの段階的な緩和に伴って経済活動が再開されましたが、9月頃からは再び新型コロナウイルスの新規感染者が急増し、感染拡大抑制のため規制強化の動きが見られました。英国の経済環境は回復に向かっているものの感染症拡大以前の水準には届かず、雇用環境も悪化するなど景気の減速感が強まりました。ユーロ圏の国々の個人消費については国ごとに改善傾向にばらつきが見られたのに対して、企業の景況感についてはドイツを中心にユーロ圏全体が改善しました。中国経済は厳格な封鎖措置、大規模な検査等による新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、3月中旬ごろから回復に向かい、7月以降もそれまで抑制されていた需要の顕在化や輸出の力強い伸びが見られるなど、景気の回復が持続しました。その他のアジアの経済活動も徐々に回復に向かいました。

わが国の経済も4月に発令された緊急事態宣言に伴い、デパートや小売店舗など多くの商業施設が閉鎖されたことから急速に縮小いたしました。5月下旬の緊急事態宣言の解除後は輸出が牽引し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

(百万円)

| | 2020年3月期 第2四半期累計期間 | 2021年3月期 第2四半期累計期間 | 増減 | % |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|---------|--------|
| 売上高 | 122,152 | 87,490 | △34,662 | △28.4% |
| 営業利益 | 7,016 | △1,511 | △8,527 | - |
| % | 5.7% | - | - | - |
| 経常利益 | 7,848 | △2,055 | △9,904 | - |
| % | 6.4% | - | - | - |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | 5,407 | 2,107 | △3,300 | △61.0% |
| % | 4.4% | 2.4% | - | - |
| 換算レート | | | | |
| USD (円) | 108.6 | 106.9 | △1.7 | △1.6% |
| EUR (円) | 121.4 | 121.3 | △0.1 | △0.1% |

このような状況の中、当社の業績は6月以降、徐々に回復いたしました。世界的な移動制限によるインバウンド需要の消失や国内での移動自粛、外食産業の低迷等、感染症拡大の長期化による影響が継続したため、ウォッチ事業、電子デバイス事業、クロック事業、和光事業などの売上高が伸び悩みました。一方、システムソリューション事業は事業の多角化やストックビジネス拡大の取組みを進めてきたことが功を奏し、順調に推移いたしました。その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、874億円(前年同期比28.4%減)となりました。

連結全体の国内売上高は499億円(同29.2%減)、海外売上高は375億円(同27.3%減)となり、海外売上高割合は42.9%でした。

第7次中期経営計画の方針に大きな変更はないものの、成長に向けた投資については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う環境の変化により、投資の時期や方法について見直しを行ったことから、当第2四

半期連結累計期間の広告宣伝販促費は前年同期から約25%減少いたしました。その他の経費も売上高減少に伴う削減や主に第1四半期に発生した休業時固定費の特別損失への振替えなどで前年同期から減少いたしました。営業利益は前年同期から85億円悪化し、営業損失15億円(前年同期は営業利益70億円)となりました。四半期別では7月から9月までの当第2四半期連結会計期間の営業利益は6億円となり、第1四半期連結累計期間の営業損失21億円から大きく改善いたしました。営業外収支は、持分法適用関連会社であった半導体事業会社の株式譲渡などにより持分法による投資利益が減少したことで前年同期から悪化し、経常利益は前年同期を99億円下回る経常損失20億円(前年同期は経常利益78億円)となりました。半導体事業会社の株式譲渡益76億円、固定資産売却益5億円および補助金収入5億円を特別利益に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う損失31億円を特別損失に計上し、法人税等および非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億円(同61.0%減)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは1米ドル106.9円、1ユーロ121.3円でした。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

①ウオッチ事業

ウオッチ事業の売上高は前年同期比276億円減少の434億円(前年同期比38.8%減)となりました。国内の完成品ウオッチでは4月から5月までの2か月間、緊急事態宣言に伴い小売店舗、商業施設が閉鎖されたことやインバウンド需要が消失したことなどにより売上高は大きく減少いたしました。緊急事態宣言が解除された6月以降は、新型コロナウイルス感染症の影響の少ない地方を中心に徐々に売上高は回復いたしました。7月半ばから8月には再び感染症拡大の傾向が見られましたが、売上高は7月、8月も回復が継続しました。前年の9月は消費増税前の駆け込み需要の影響が含まれているため、売上高は前年同月を大きく下回りましたが、前々年9月の売上高に対してはインバウンド需要を除いて概ね水準まで回復いたしました。ブランド別にはセイコーダイバーズウオッチ55周年となる「セイコー プロスペックス」が、テレビコマーシャルなどの効果もあり売上高が前年同月を上回る月もありました。流通別には首都圏を中心に展開しているデパートや量販店で新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けました。

海外の完成品ウオッチでも、5月頃まで世界各地で継続したロックダウンなどにより売上高が伸び悩みましたが、7月以降は多くの国や地域で売上高は回復に向かいました。米国では、7月以降オンラインを使用した販促活動に加え、実店舗での活動を再開しましたが、限定品などが好調に売上を伸ばした「グランドセイコー」に加え、「セイコー プロスペックス」でもセイコーダイバーズウオッチ55周年記念モデルなどが順調に推移したことなどにより、米国全体の7月から9月の3か月間の売上高は前年同期を上回りました。欧州では、普及価格帯ウオッチの回復が遅れているものの、「セイコー プロスペックス」や「グランドセイコー」を中心とするグローバルブランドの当第2四半期連結累計期間の売上高は、ほとんどの国で前年同期を上回る結果となりました。中国では、引き続きEコマースが順調に推移したことに加え、グランドセイコーブティックを含めた実店舗でも「グランドセイコー」の売上高が拡大したことなどにより、7月以降すべての月で売上高は前年同月を上回って進捗いたしました。また、デパートのウオッチフェアで「グランドセイコー」の売上が伸長したタイや、9月に台北にグランドセイコーブティックをオープンした台湾、さらにデジタル施策を強化したオーストラリアなどで当第2四半期連結会計期間3か月間の売上高が前年同期を上回りました。「グランドセイコー」を中心に各国で順調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間の海外全体のグローバルブランドの売上高は前年同期を上回りました。

ウオッチムーブメントの外販ビジネスにつきましては、長引くファッションウオッチ市場の冷え込みに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でアナログクォーツムーブメントの需要は低迷が続きましました。また、メカニカルムーブメントでも政府の要請により製造活動の一部が制限を受けたことなどにより、売上高は伸び悩みました。

外部環境に合わせた投資の見直しや経済活動の制限に伴う削減などにより費用は前年同期を下回りましたが、営業利益は前年同期から71億円減少し営業利益10億円(前年同期比87.3%減)となりました。

②電子デバイス事業

電子デバイス事業は売上高224億円(前年同期比13.8%減)、営業損失1億円(前年同期は営業利益4億円)となりました。プリンタ関連事業では新型コロナウイルス感染症拡大の影響からビジネスは徐々に回復しつつあるものの、小売市場やサイン市場の需要回復のスピードが遅く、売上高が伸び悩みました。一方、データセンター向けの精密部品や酸化銀電池、半導体製造装置向けの高機能金属などは順調に推移いたしました。

③システムソリューション事業

システムソリューション事業の売上高は前年同期比11億円増加の167億円(前年同期比7.3%増)、営業利益は前年同期比2億円増加の16億円(同14.8%増)となりました。モバイル通信機器や外食産業向けソリューションなど新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業があったものの、4月に株式会社コスモが子会社となったことに加え、キャッシュレス関連ビジネスやアプリケーション性能管理ソフトなどが伸びいたしました。

④その他

その他の売上高は105億円(前年同期比30.0%減)、営業損失は5億円(前年同期は営業利益2億円)となりました。新型コロナウイルス感染症拡大による国内での緊急事態宣言を受け約2か月間店舗を閉鎖した和光事業や、デパートや量販店など販売流通の多くが閉鎖されたクロック事業では第1四半期の売上高が大きく落ち込みました。6月以降ビジネスは回復していますが、感染症拡大の長期化による影響もあり、前年同期の売上高を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,110億円となり、前年度末に比べて110億円の増加となりました。流動資産では、たな卸資産が66億円、現金及び預金が29億円増加した一方、受取手形及び売掛金が31億円減少したことなどにより、流動資産合計は前年度末より64億円増加し1,445億円となりました。固定資産では、有形固定資産が92億円、無形固定資産が1億円増加し、投資その他の資産が47億円減少したことから、固定資産合計は前年度末と比べ46億円増加の1,664億円となりました。

(負債)

負債につきましては、短期借入金が219億円、1年内返済予定の長期借入金が80百万円増加し、長期借入金が29億円減少した結果、借入金合計は1,286億円となりました。米国で第1四半期連結会計期間よりASU第2016-02「リース」を適用したことに伴い流動負債が2億円、固定負債が6億円増加したほか、支払手形及び買掛金が30億円、未払金が44億円減少したことなどにより、負債合計は前年度末と比べ107億円増加の2,065億円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、利益剰余金が6億円増加した一方、為替換算調整勘定が5億円減少したことから、合計で前年度末と比べ2億円増加の1,045億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は288億円となり、前年度末と比べて26億円の増加となりました。

これは、主として以下の要因によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が34億円となり、減価償却費51億円、売上債権の減少35億円を加え、たな卸資産の増加△68億円、仕入債務の減少△36億円および未払金の減少△37億円、さらに投資有価証券売却益△76億円などの調整を行った結果、前年同期から96億円減少の94億円のマイナスとなりました（前年同期は2億円のプラス）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得△126億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△13億円などに投資有価証券の売却による収入101億円などを加えた結果、35億円のマイナスとなりました（前年同期は47億円のマイナス）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済および借入れ、配当金の支払などにより158億円のプラスとなりました（前年同期は27億円のマイナス）。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足もとは欧米を中心に新型コロナウイルスの感染再拡大が深刻化しており、一部の都市ではロックダウンが再導入されるなど感染症の影響が長期化しています。回復に向かっていく各国の景気も感染症再拡大により、そのスピードが鈍化するリスクが高まるなど先行き不透明感は強まっています。

このような状況を踏まえ、2021年3月期連結業績予想につきましては、第3四半期以降も新型コロナウイルス感染症の影響は継続するものの、現状以上の経済活動制限は行われず、国内外での生産活動や販売活動が継続するという前回予想の前提を継続し、通期連結業績予想および通期セグメント別業績予想ともに2020年8月11日に発表いたしました前回から変更はございません。

当期は感染症の影響が継続する前提のため大幅な減収を見込んでおり、それに合わせた費用の圧縮にも取り組んでまいりますが、第7次中期経営計画の基本方針に大きな変更はなく、その戦略をそれぞれの事業でさらに加速していくことが何よりも重要と考えております。タイミングを見極めつつ将来の成長に向けた投資を確実に行之、新規需要の開拓やマーケティング・販売活動でのDXの推進など、After/Withコロナを見据えた投資や新たに生まれた社会課題の解決に向けても引き続き積極的に取り組んでまいります。

業績予想の前提となる第3四半期以降の為替レートは1米ドル105.0円、1ユーロ120.0円を想定しています。

また、配当につきましては、当社は安定配当の継続を基本政策としておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により親会社株主に帰属する当期純利益が大幅に減少する見通しであることから、2021年3月期の1株当たり配当予想は以下のとおり中間配当、期末配当それぞれ12.5円、年間で25.0円といたしました。

| | 年間配当 | | |
|--------------------|--------|--------|--------|
| | 第2四半期末 | 期末 | 合計 |
| 前回予想（2020年8月11日公表） | — | — | — |
| 今回修正予想 | 12円50銭 | 12円50銭 | 25円00銭 |
| 前期実績（2020年3月期） | 37円50銭 | 37円50銭 | 75円00銭 |

なお、2020年8月11日に公表した業績予想は以下のとおりです。

【通期連結業績予想】

| | | | |
|-----------------|---------|------|---------|
| 売上高 | 2,100億円 | (前期比 | 12.2%減) |
| 営業利益 | 2億円 | (前期比 | 96.7%減) |
| 経常利益 | △13億円 | (前期比 | —) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 10億円 | (前期比 | 70.5%減) |
| 1株当たり当期純利益 | 24.26円 | | |

【通期セグメント別業績予想】

| | 売上高 | 営業利益 |
|---------------|-------|-------|
| | 当期見通し | 当期見通し |
| ウォッチ事業 | 1,100 | 45 |
| 電子デバイス事業 | 500 | 8 |
| システムソリューション事業 | 350 | 35 |
| 事業別合計 | 1,950 | 88 |
| その他 | 250 | 0 |
| 連結合計 | 2,100 | 2 |

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

※上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 26,112 | 29,071 |
| 受取手形及び売掛金 | 34,397 | 31,261 |
| たな卸資産 | 65,734 | 72,417 |
| 未収入金 | 5,406 | 4,346 |
| その他 | 7,790 | 8,750 |
| 貸倒引当金 | △1,317 | △1,307 |
| 流動資産合計 | 138,123 | 144,539 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 72,189 | 74,399 |
| 機械装置及び運搬具 | 78,307 | 76,589 |
| 工具、器具及び備品 | 32,278 | 33,584 |
| その他 | 7,183 | 8,633 |
| 減価償却累計額 | △146,873 | △146,350 |
| 土地 | 48,522 | 54,469 |
| 建設仮勘定 | 2,434 | 1,946 |
| 有形固定資産合計 | 94,044 | 103,271 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 7,430 | 7,814 |
| その他 | 8,572 | 8,313 |
| 無形固定資産合計 | 16,003 | 16,127 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 38,759 | 35,630 |
| 繰延税金資産 | 4,441 | 3,603 |
| その他 | 8,734 | 7,964 |
| 貸倒引当金 | △115 | △108 |
| 投資その他の資産合計 | 51,820 | 47,089 |
| 固定資産合計 | 161,867 | 166,489 |
| 資産合計 | 299,990 | 311,028 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 21,869 | 18,799 |
| 電子記録債務 | 6,495 | 5,528 |
| 短期借入金 | 59,140 | 81,077 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 100 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 16,843 | 16,923 |
| 未払金 | 11,739 | 7,288 |
| 未払法人税等 | 1,282 | 1,232 |
| 賞与引当金 | 3,477 | 3,573 |
| その他の引当金 | 1,367 | 1,181 |
| 資産除去債務 | 13 | 7 |
| その他 | 13,929 | 13,347 |
| 流動負債合計 | 136,158 | 149,058 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 800 |
| 長期借入金 | 33,637 | 30,680 |
| 繰延税金負債 | 1,929 | 1,861 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,614 | 3,614 |
| その他の引当金 | 1,555 | 1,386 |
| 退職給付に係る負債 | 10,453 | 10,313 |
| 資産除去債務 | 908 | 723 |
| その他 | 7,460 | 8,066 |
| 固定負債合計 | 59,558 | 57,445 |
| 負債合計 | 195,717 | 206,504 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | 7,245 | 7,245 |
| 利益剰余金 | 74,418 | 75,058 |
| 自己株式 | △328 | △315 |
| 株主資本合計 | 91,335 | 91,988 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,486 | 5,574 |
| 繰延ヘッジ損益 | 11 | △157 |
| 土地再評価差額金 | 8,190 | 8,190 |
| 為替換算調整勘定 | △804 | △1,337 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,169 | △1,039 |
| その他の包括利益累計額合計 | 11,714 | 11,229 |
| 非支配株主持分 | 1,223 | 1,305 |
| 純資産合計 | 104,273 | 104,523 |
| 負債純資産合計 | 299,990 | 311,028 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 122,152 | 87,490 |
| 売上原価 | 72,388 | 53,902 |
| 売上総利益 | 49,764 | 33,587 |
| 販売費及び一般管理費 | 42,747 | 35,098 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 7,016 | △1,511 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 92 | 28 |
| 受取配当金 | 385 | 388 |
| 受取家賃等賃貸料 | 190 | 238 |
| 持分法による投資利益 | 889 | — |
| その他 | 599 | 479 |
| 営業外収益合計 | 2,156 | 1,135 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 498 | 475 |
| 持分法による投資損失 | — | 627 |
| その他 | 826 | 576 |
| 営業外費用合計 | 1,324 | 1,679 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 7,848 | △2,055 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 7,603 |
| 補助金収入 | — | 556 |
| 固定資産売却益 | 138 | 537 |
| 特別利益合計 | 138 | 8,697 |
| 特別損失 | | |
| 感染症拡大に伴う損失 | — | 3,172 |
| 退職給付費用 | 158 | — |
| 特別損失合計 | 158 | 3,172 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,827 | 3,469 |
| 法人税等 | 2,348 | 1,267 |
| 四半期純利益 | 5,479 | 2,202 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 72 | 94 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 5,407 | 2,107 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 5,479 | 2,202 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,434 | 288 |
| 繰延ヘッジ損益 | △22 | △168 |
| 為替換算調整勘定 | △1,229 | △410 |
| 退職給付に係る調整額 | 103 | 115 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △46 | △303 |
| その他の包括利益合計 | △2,628 | △478 |
| 四半期包括利益 | 2,850 | 1,723 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,788 | 1,622 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 62 | 101 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,827 | 3,469 |
| 減価償却費 | 5,025 | 5,174 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 42 | △13 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 5 | △175 |
| 受取利息及び受取配当金 | △477 | △417 |
| 支払利息 | 498 | 475 |
| 為替差損益 (△は益) | 130 | 120 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △889 | 627 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | - | △7,603 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △138 | △537 |
| 固定資産除却損 | 43 | 47 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,110 | 3,569 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △3,683 | △6,887 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | 658 | 1,500 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △2,911 | △3,678 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △4,279 | △3,766 |
| その他 | 527 | △618 |
| 小計 | 1,271 | △8,713 |
| 利息及び配当金の受取額 | 478 | 417 |
| 持分法適用会社からの配当金の受取額 | 27 | 27 |
| 利息の支払額 | △502 | △474 |
| 特別退職金の支払額 | - | △1 |
| 法人税等の支払額 | △1,054 | △731 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 219 | △9,475 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,981 | △12,647 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 81 | 1,013 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 | △200 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 0 | 10,164 |
| 貸付けによる支出 | △123 | △431 |
| 貸付金の回収による収入 | 872 | 89 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | △1,365 |
| その他 | △1,577 | △163 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,728 | △3,540 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 422,309 | 651,006 |
| 短期借入金の返済による支出 | △424,108 | △629,202 |
| 長期借入れによる収入 | 11,500 | 7,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △10,154 | △10,346 |
| 配当金の支払額 | △1,550 | △1,550 |
| その他 | △768 | △1,065 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,771 | 15,841 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △402 | △130 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △7,683 | 2,694 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 33,843 | 26,111 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 26,160 | 28,806 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国における一部の在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間よりASU第2016-02「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識しております。

ASU第2016-02の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当第2四半期連結貸借対照表において有形固定資産が850百万円、流動負債が241百万円、固定負債が664百万円それぞれ増加しております。なお、期首の利益剰余金、当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|------------|------------------|-----------------------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | ウオッチ 事業 | 電子 デバイス 事業 | システム ソリューション 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 70,120 | 24,144 | 14,854 | 109,119 | 13,033 | 122,152 | - | 122,152 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 973 | 1,891 | 779 | 3,644 | 1,994 | 5,639 | △ 5,639 | - |
| 計 | 71,093 | 26,036 | 15,634 | 112,764 | 15,027 | 127,792 | △ 5,639 | 122,152 |
| セグメント利益 | 8,205 | 431 | 1,475 | 10,112 | 248 | 10,360 | △ 3,344 | 7,016 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,344百万円には、のれんの償却額△283百万円、セグメント間取引消去等84百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△3,145百万円が含まれております。全社費用の主なものは、事業セグメントに帰属しない本社部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|------------|------------------|-----------------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | ウオッチ 事業 | 電子 デバイス 事業 | システム ソリューション 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 42,713 | 20,082 | 15,972 | 78,768 | 8,721 | 87,490 | - | 87,490 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 771 | 2,361 | 803 | 3,936 | 1,803 | 5,739 | △ 5,739 | - |
| 計 | 43,485 | 22,443 | 16,775 | 82,704 | 10,525 | 93,229 | △ 5,739 | 87,490 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,040 | △ 145 | 1,692 | 2,587 | △ 510 | 2,077 | △ 3,588 | △ 1,511 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,588百万円には、のれんの償却額△283百万円、セグメント間取引消去等△271百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△3,033百万円が含まれております。全社費用の主なものは、事業セグメントに帰属しない本社部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。